

平成14年度決算

龍谷大学の経理について

平成14年度の経理をつぎのとおり公開します。

本決算は、公認会計士ならびに監事の監査を経たうえで、評議会、理事会、評議員会で承認されたものです。

以下、関係計算書類を掲載します。

平成14年度 資金収支計算書総括表

(単位：円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生納付金収入	18,674,393,000	18,708,720,330	△34,327,330
手数料収入	1,115,319,000	1,587,369,850	△472,050,850
寄付金収入	171,450,000	197,003,740	△25,553,740
補助金収入	2,207,304,000	2,193,025,053	14,278,947
資産運用収入	411,775,000	642,284,003	△230,509,003
資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	316,324,000	257,503,296	58,820,704
雑収入	399,776,000	420,664,480	△20,888,480
借入金等収入	5,636,000	5,636,000	0
前受金収入	2,648,067,000	3,142,525,200	△494,458,200
その他の収入	6,515,531,000	4,882,654,895	1,632,876,105
資金収入調整勘定	△3,706,357,000	△3,844,612,600	138,255,600
前年度繰越支払資金	7,059,397,000	7,059,397,054	△54
収入の部合計	35,818,616,000	35,252,171,301	566,444,699
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	10,964,758,677	10,918,010,698	46,747,979
教育研究経費支出	5,593,643,732	5,059,371,458	534,272,274
管理経費支出	1,302,229,316	1,205,707,755	96,521,561
借入金等利息支出	421,165,000	421,164,335	665
借入金等返済支出	1,281,480,000	1,281,080,000	400,000
施設関係支出	4,968,567,443	3,392,867,697	1,575,699,746
設備関係支出	1,734,080,000	1,470,378,081	263,701,919
資産運用支出	4,272,139,051	4,272,139,051	0
その他の支出	699,935,781	642,833,552	57,102,229
[予備費]	0	-	0
資金支出調整勘定	△155,828,000	△464,317,153	308,489,153
次年度繰越支払資金	4,736,445,000	7,052,935,827	△2,316,490,827
支出の部合計	35,818,616,000	35,252,171,301	566,444,699

平成14年度 消費収支計算書総括表

(単位：円)

消費収入の部			
科目	予算額	決算額	差異

学生納付金	18,674,393,000	18,708,720,330	△34,327,330
手数料	1,115,319,000	1,587,369,850	△472,050,850
寄付金	181,450,000	243,883,504	△62,433,504
補助金	2,207,304,000	2,193,025,053	14,278,947
資産運用収入	411,775,000	642,284,003	△230,509,003
資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	316,324,000	257,503,296	58,820,704
雑収入	399,776,000	427,564,480	△27,788,480
帰属収入合計	23,306,342,000	24,060,350,516	△754,008,516
基本金組入額合計	△3,447,491,000	△3,017,182,724	△430,308,276
消費収入の部合計	19,858,851,000	21,043,167,792	△1,184,316,792
消費支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費	10,964,617,330	10,926,735,641	37,881,689
教育研究経費	7,570,654,732	7,151,725,538	418,929,194
管理経費	1,370,687,316	1,274,823,815	95,863,501
借入金等利息	421,165,000	421,164,335	665
資産処分差額	11,550,000	22,831,117	△11,281,117
徴収不能引当金繰入額	6,111,000	5,694,869	416,131
徴収不能額			
[予備費]	123,809,622	-	123,809,622
消費支出の部合計	20,468,595,000	19,802,975,315	665,619,685
当年度消費収入超過額	-	1,240,192,477	-
当年度消費支出超過額	609,744,000	-	-
前年度繰越消費収入超過額	6,428,040,000	6,428,040,401	-
翌年度繰越消費収入超過額	5,818,296,000	7,668,232,878	-

平成14年度 事業目的別収支計算書総括表

(単位：円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生納付金収入	18,674,393,000	18,708,720,330	△34,327,330
手数料収入	1,115,319,000	1,587,369,850	△472,050,850
寄付金収入	171,450,000	197,003,740	△25,553,740
補助金収入	2,207,304,000	2,193,025,053	14,278,947
資産運用収入	411,775,000	642,284,003	△230,509,003
資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	316,324,000	257,503,296	58,820,704
雑収入	399,776,000	427,564,480	△27,788,480
借入金等収入	5,636,000	5,636,000	0
その他の収入	5,494,746,000	3,810,498,562	1,684,247,438
前年度繰越収支差額	2,181,589,000	2,181,589,656	△656
収入の部合計	30,978,313,000	30,011,194,970	967,118,030
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	10,784,791,000	10,800,954,980	△16,163,980
教育研究費支出	5,291,924,000	4,881,002,154	410,921,846

管理維持費支出	1,585,767,000	1,512,801,492	72,965,508
職員厚生福利費支出	278,705,000	223,669,568	55,035,432
運営費支出	702,265,000	617,336,338	84,928,662
一般施設等借入金 元利返済金支出	1,702,645,000	1,702,244,335	400,665
施設設備整備費支出	4,092,198,000	2,150,487,110	1,941,710,890
引当金・積立金支出	4,197,000,000	4,223,374,968	△26,374,968
理工新学科創設費 ・講義室建築費	2,102,916,000	2,102,344,130	571,870
[予備費]	(128,047,792) 200,000,000	-	200,000,000
次年度繰越収支差額	40,102,000	1,796,979,895	△1,756,877,895
支出の部合計	30,978,313,000	30,011,194,970	967,118,030

貸借対照表<平成15年3月31日>

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	119,835,675,684	負債の部	16,426,984,065
固定資産	112,235,329,051	固定負債	9,869,661,598
有形固定資産	67,310,550,112	長期借入金	7,509,376,000
土地	11,140,543,509	退職給与引当金	2,360,285,598
建物	39,161,548,064	流動負債	6,557,322,467
構築物	3,264,169,400	短期借入金	849,720,000
教育研究用機器備品	4,551,951,074	未払金	486,557,443
その他の機器備品	132,232,398	前受金	3,142,525,200
図書	8,637,931,796	預り金	2,078,519,824
車輛	1,512,434		
建設仮勘定	420,661,437		
その他の固定資産	44,924,778,939	基本金の部	95,740,458,741
電話加入権	17,043,043	第1号基本金	84,030,613,442
長期貸付金	2,200,497,990	第2号基本金	9,651,713,369
施設拡充引当特定資産	21,144,489,519	第3号基本金	650,131,930
第3号基本金引当資産	650,131,930	第4号基本金	1,408,000,000
退職給与引当特定資産	3,205,000,000		
研究助成引当特定資産	1,600,000,000		
奨学金引当特定資産	2,148,739,000		
その他の引当特定資産	13,751,437,457		
出資金	50,500,000	消費収支差額の部	7,668,232,878
保証金	146,940,000	翌年度繰越消費収入超過額	7,668,232,878
有価証券	10,000,000		
流動資産	7,600,346,633		
現金・預金	7,052,935,827		
未収入金	501,531,025		
短期貸付金	12,093,000		
前払金	33,786,781		
資産の部合計	119,835,675,684	負債の部・基本金の部 および 消費収支差額の部合計	119,835,675,684

注記

- 1.減価償却額の累計額の合計額：25,373,147,287 円
- 2.徴収不能引当金の合計額：37,860,019 円
- 3.担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土 地：190,520,557 円
- 4.退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。
期末要支給額5,940,327,000円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- 5.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額：8,670,127,000 円
- 6.通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	992,640,226円	363,839,352円
その他の機器備品	107,667,181円	30,673,790円

本学の財政について

国庫補助金を受けようとする大学は、文部省令(第18号)による『学校法人会計基準』に従って会計処理をおこなうことが義務づけられています。同基準に定められている計算書類には『資金収支計算書』、『消費収支計算書』、『貸借対照表』の3つがあり、それぞれが重要な役割を果たしています。

ここまでのページで「3つの計算書類」と本学独自の『事業目的別収支計算書』を公表していますが、さらに、若干の説明を加えて、平成14年度末の財政の状況を明らかにします。



Q 本学の平成14年度決算額は？

A 『資金収支計算書』をご覧ください。決算額合計は、352億5千2百万円となっています。これが平成14年度中に収支したすべての額です。

－1.資金収支計算書－(年度のすべての資金の収入と支出を明らかにする計算書)

資金収支計算書は、当年度の収入と支出の他に、前受金、未収入金や前払金、未払金を含めた、あらゆる収支が網羅されています。それらは、資金収入(支出)調整勘定や前(次)年度繰越支払資金により調整されるのを特徴としています。同書によれば、収支総額は、352億5千2百万円となっています。これが本学の決算額といえます。

Q 本学の財政状況は良好でしょうか？

A 『消費収支計算書』をご覧ください。平成14年度では収入超過額が12億4千百万円となりました。前年度までの収入超過額64億2千8百万円がありますのでこれを加え、76億6千8百万円が収入超過額として15年度に繰り越されることとなります。

-2.消費収支計算書-(財政状況の健全性と安定性を判断する計算書)

前述の資金収支計算書において、収支のつじつまが合っているだけでは、大学財政の健全性や安定性を把握することはできません。これを補うものが消費収支計算書です。消費収支計算書の概要は次のとおりです。消費収入は210億4千3百万円となっています。この額は帰属収入(負債とならない大学の収入)240億6千万円から基本金組入額(施設拡充等のために自己資金で支出した額)30億1千7百万円を差し引いたものです。一方、消費支出は198億3百万円となっています。消費収入と消費支出の差額分12億4千万円が収入超過となり、前年度の繰越消費収入超過額64億2千8百万円を加えると15年度に繰り越す収入超過額は76億6千8百万円となります。従って、本学の財政状況は、その健全性・安定性の確保に向け、より前進したことになります。

Q 年度末の資産総額の規模は？
そのうち、負債を伴うものはどれくらいですか？

A 『貸借対照表』をご覧ください。平成14年度末では、本学の基本財産(土地・建物・備品・図書等)と現預金を含めた総資産は1,198億円(対前年度比2.4%増)となっています。その内、負債額の164億円を差し引くと正味財産は1,034億(対前年度比4.3%増)となり財政状況の改善が見られます。

-3.貸借対照表-(年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額をあらわす計算書)

「貸借対照表」は、期末における大学の資産額を示し、それが負債(借入金等)、基本金(自己資金により調達した額)及び消費収支差額からなっていることをあらわしています。例えば、基本財産である建物を25億円で新築する場合、その支払を自己資金15億円、負債である借入金10億円で調達したと仮定します。この場合、貸借対照表の左側(資産の部)には資産(建物)25億円と表示され、一方、右側(負債・基本金の部)には、基本金15億円、負債10億円と表示されることとなります。本学の場合、平成14年度末の総資産は1,198億円です。その一方で負債は164億2千6百万円であり借入金や前受金(次年度学費や入学金等)、預り金などが含まれています。借入金の残高は83億5千9百万円あり、このことは、本学が基本財産(建物等)を取得する際、一定程度額を借入金に依存していたことを示していますが、平成11年度以降の借入金はなく、現在、推進中の第4次長期計画においても借入計画は策定していません。平成14年度において、借入金等収入として5百万円が計上されていますが、これは補助金事業(私立学校教育研究装置等施設整備費補助金)が貸付事業(私立学校教育研究装置等施設整備資金)となったことによるものであり、無利子です。今後も引き続き財政状況の一層の改善を目指し、借入金の償還をすすめていくこととしています。

なお、財産的な基盤を確保し、大学を安定的かつ永続的に経営していくため組み入

れている基本金957億4千万円の内訳は以下のとおりです。

第1号基本金(基本財産の取得に対応する基本金)として840億3千万円

第2号基本金(将来の基本財産を取得するための基本金)として96億5千2百万円

第3号基本金(基金に対応する基本金)として6億5千万円

第4号基本金(恒常的な支払資金に対応する基本金)として14億8百万円

**Q 当年度のみ事業目的別計算書があると聞きます。
平成14年度の事業内容とその額を詳しく知りたいのですが？**

A 「事業目的別収支計算書」をご覧ください。それによれば平成14年度の収支総額は300億1千1百万円となっています。同書の特徴は、当年度の事業の内容とそれに費やした額のみを把握することであり、本学独自の計算書です。

－4.平成14年度の事業を目的(内容)別に把握しようとする場合、前述の「学校法人会計基準」に定める資金収支計算書では、性質上、不可能となります。そこで、同書を基にして当該年度分のみの金額をそれぞれの事業目的にしたがって再編成したものが本学独自の事業目的別収支計算書です。

平成14年度は第4次長期計画(以下「4長」という)の3年目となり、予算編成の基本方針に基づき、その予算執行は4長を軸とした教学改革等の推進を基本としたものでした。また、本学では、限られた財源の有効かつ効果的な配分をおこなうことを目的として、実施された事業のなかで一定の条件にあてはまるものを対象に事業の内容やその事業がもたらした成果を財政的な視点から検証・評価し、事業の選択や重点化、スクラップ・アンド・ビルドをはかる「事業評価システム」を導入しています。

まず、収入については、学生適正規模を確立するため臨時定員の削減をはかり、学費納入者の経済的負担軽減を図るため、平成12・13年度と同様に授業料・実験実習料のアップ率を0%としながらも、一方で多様な収入確保のため、手数料収入、資産運用収入等の増収に向けて、より一層積極的に取り組みました。しかしながら、結果として予算と比べ9億6千7百万円の減収となりました。

その主な要因は、「補助金収入」で1千4百万円、「事業収入」で5千9百万円、「その他の収入」で16億8千4百万円の減収となる一方で、「学生納付金収入」で3千4百万円、「手数料収入」で4億7千2百万円、「寄付金収入」で2千6百万円、「資産運用収入」で2億3千万円、「雑収入」で2千8百万円の増収になったことによるものです。中でも「その他の収入」の減収については瀬田学舎のグランド改修、瀬田学舎学生交流会館(仮称)建設事業の繰り延べにより、施設拡充引当特定資産から17億9千3百万円を繰入れなかったことによるものです。一方、増収となったものでは「手数料収入」で受験者の対予算比で約19,000人の増や「資産運用収入」において、預金から債券へのシフトを行ったことにより、「受取利息・配当金収入」で2億1千5百万円の増収となりました。

また、支出については、4長の推進を基本におき、教学上必要と思われる新たな事業展開を図るとともに、既存事業については事業の遂行に支障がないよう配慮しつつ、経費の削減に努めました。

その結果、経費関係(「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営

費」)の支出で6億2千3百万円の削減となりました。

支出の特徴としては、大型施設・設備関係以外に大宮図書館改修に伴う事前調査費など4長に即した施設・設備の整備を行ったほか、教育研究環境整備の一環として環境サイエンスコース開設や大学院共同運営コース(NPO・地方行政コース)準備、大学教育開発センター事業、人間・科学・宗教総合研究センター設置、学術情報ネットワークの構築、大型実験設備更新、3学舎のメディア機器充実を行いました。

また、学生確保政策の展開に合わせ、学生募集に係わるホームページの作成や願書受付処理のアウトソーシング化などの新規事業を行ったほか、法科大学院設置準備事務室を置き、平成16年度開設に向け調査等を実施しました。

その他には、財政上得策と判断する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金繰上返済についても、再三の申し入れの結果、2年ぶりに一部償還が認められました。

(単位:百万円)

